

山形県雇用対策協定の概要



山形県と山形労働局は、「山形県雇用対策協定」を締結し、それぞれの施策の密接な連携の下、安定した雇用の創出、活力ある地域づくりを担う人材の確保、若い世代が結婚・出産・子育てと両立できる働く環境の整備等に取り組みます。

令和3年度 事業計画の概要 (主な目標値、取組内容)

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用の維持・継続
- ▶ 雇用調整助成金に加え、在籍型出向の取組みに関する相談など、幅広く雇用関係の助成金等の申請相談・手続きに関する指導・助言を行う相談窓口の設置(県)【新規】
- ▶ 山形県、関係省庁、労使団体等の関係機関を構成員とする「山形県在籍型出向等支援協議会」を設置し、在籍型出向の普及を推進(共同)【新規】
- ▶ 在籍型出向に係る出向元、出向先を一体的に支援する「産業雇用安定助成金」の活用促進(労働局)【新規】
- 2 働き方改革の推進と労働者の正社員化及び所得向上の促進

目標値:ハローワークの紹介による正社員就職件数(年度計) 8.191 件/年

- 男性の家事・育児等の参画に関する講座の開催(県)【新規】
- > 「業務改善助成金」の活用による中小企業の最低賃金の引き上げ支援(労働局)
- 3 人材育成の強化、雇用吸着力や付加価値の高い産業への転換 再就職支援

目標値:公的職業訓練の修了3箇月後の就職件数 575件/年

- ▶ 在職者及び求職者を対象とするデジタル技術研修の実施(県)【新規】
- ▶ 就業経験及び地域のニーズに応じた公的職業訓練へのあっせん(労働局)
- 4 人材確保対策・地方創生の推進等

目標値:就職情報サイトのアクセス件数(セッション) 50,500件

- ▶「やまがたハイブリッド合同企業説明会」の開催(共同)【新規】
- ▶ 企業向け「採用カアップセミナー」の実施(労働局)
- 5 就職氷河期世代活躍支援プランの実施

目標値:ハローワークの紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代 (35 歳~54 歳)の不安定就労者・無業者の件数 1,122 件以上

▶ やまがた就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの開催(共同)

6 若者の活躍促進

目標値:トータル・ジョブサポートにおけるチーム支援のうち、 「45 歳未満の若年者等」の就職者数 280 人以上

- ▶ トータル・ジョブサポートにおけるワンストップ就職支援窓口の運営(共同)
- ▶ 地域若者サポートステーションによる就労支援(県)
- ▶ フリーター及び大卒等予定未内定者を対象とした就職面談会の開催(労働局)

7 女性の活躍促進

目標値:マザーズジョブサポートにおける ・チーム支援対象者数 420 人

- 就職者数 390 人

- ▶ マザーズジョブサポートにおけるワンストップ相談窓口の運営(共同)
- ▶「賃金向上推進事業支援金(正社員化コース)」の活用による労働者の正社員転換の 促進及び「賃金向上推進事業費支援金(賃金アップコース)の活用による非正規労働 者の所得向上の促進(県)
- ▶ 「若年女性県内就職・定着促進協議会」の開催(県)

8 高年齢者・障がい者等の活躍推進

目標値: 生涯現役支援窓口での 65 歳以上の就職件数 337 件

- ▶ 障がい者を就業と生活の両面から一体的に支援する障害者就業・生活支援センターの運営(共同)
- ▶ コーディネーターの配置による高年齢者の新規就業者の受入れ企業の開拓(県)
- ▶ 「生涯現役支援窓口」設置ハローワークによる再就職支援の実施(労働局)

9 重層的なセーフティネットの構築

- ▶ 求職者支援制度が雇用保険を受給できない者のセーフティネットとして機能するよう、効果的に周知(共同)
- ▶ 大量離職者が発生した場合、連携した情報収集、求人の要請などの再就職支援を 実施(共同)
- 必要に応じ関係機関による離職者雇用対策本部を設置(共同)